			人 22年国記	調	37,611 人		———— 業	*	 冓 造						±7	`* #				/+			
│ 平成 2	2 3 年	E 度	17年国記	調	40,035 人		22年		1						都	道 府	県 名		4	体	名	市町村類型	- 0
''''			□ 増 減 ፮ 住台 24.3.3		-6.1 % 37,695 人	区分	22 4		17年								08			2	2333		
) 決 算	状	況	民帳 23.3.3		37,695 人 38,249 人	第 1 次		4,104		5,411	面	積 (km²)	22	22.38								 地方交付税種地	1 - 1
	1/\	<i>//</i> L	基 入 = 0 · 0 · 0 本 口 増	· 率	-1.4 %			22.1		25.3	人口密	度 (人)		169		茨	城 県			行す	市	- 0/3/X13 1/8 1 <u>2</u> 10	
歳	入 の	状 況		<u> </u>		## a \L		5,260		6,139			指定団化			X			分	平成2	3年	度(千円) 平成2	22年度(千円)
区分	決	算 額		常一般財源等	構成比	第 2 次		28.4		28.7			の指定さ		-	歳	λ	総	額		2	20,296,584	18,168,074
地 方 譲 与	税 税	3,664,563 290,401		3,664,563 290,401	34.6 2.7			0.470		0.500			旧新産	.	収	歳	出	総	額		1	19,380,951	17,613,145
利 子 割 交 付		8,195		8,195	0.1	第 3 次		9,170		9,523			旧工特			歳ノ	、歳	出	差引			915,633	554,929
配当割交付		5,727		5,727	0.1			49.5		44.5			低開発		支	翌年度	に繰起	はすべ	き財源			379,966	129,816
株式等譲渡所得割交		2,084		2,084	0.0	市	町村	税の	状 況	(単位	千円・	%)	─│旧 産 炭			実	質	· 以	_ 支			535,667	425,113
地方消費税交付		322,231		322,231	3.0	X	分	収入	済額	構成し	比超過	課税分	一山 振		状	单 1	年度	₹ 4)				110,554	-97,798
ゴルフ場利用税交 特別地方消費税交		140,579	0.7	140,579	1.3	普 通	税		3,643,883	99) 4		─ 過	.		植	_ /¥	L ⊭ `□	金			469,444	607,999
自動車取得税交		54,370	0.3	54,370	0.5	法定音			3,643,883	99		_	首		20	深 . 積 立	』 正金耶		金し額			229,200	198,000
軽油引取税交付		-	-	-	-		村民税		1,477,768).3		- 近	-	1.5	実質						350,798	312,201
地方特例交价	金	52,165	0.3	52,165	0.5		均等割		49,461		.3		. 中 部	ß×			+ 7		_		_		
児童手当及び子ども 特 例 交 付	金	20,029		20,029	0.2	所	得 割		1,243,147	33	3.9	-	. 財政健全化等		X	<u> </u>		分	職員	数(人)	給米	科月額(百円) 給	人当たり平均 料月額(百円)
減収補塡特例交		32,136		32,136	0.3		均等割		78,511		2.1		- 指数表選定		$ _ $	— ,	般 鵈	哉 貞		330)	1,083,390	3,283
地 方 交 付	税 税	7,733,942 6,041,540		6,041,540 6,041,540	57.0 57.0	法。	人 税 割資 産税		106,649 1,821,773	2 49	2.9	•	財源超過	×	血工	う!	ち消防	5 職 🎚		-		-	-
音 週 爻 N	税	660,029		0,041,040	57.0		具 生性 100m 中国定資産税 1		1,821,773						般		技能:			27	,	83,376	3,088
震災復興特別交	付税	1,032,373		-	-	軽自	動車税		84,447		2.3		-		職	教 育	公	務員		18	3	58,482	3,249
	計)	12,274,257		10,581,855	99.8		たばこ税		259,895	7	7.1	-	-		員		· 一 诗		-	_		, - -	-, -
交通安全対策特別交		3,620		3,620	0.0		産税		-		-	-	•		等	合		i	+	348	}	1,141,872	3,281
分担金・負担 使用	3 金 料	141,323 71,448		-	-	特別土 法 定 外	地保有税 並		-		-			∀ 4□ -/			4 1 20		`	[
手数	料	71, 44 0 75, 474		_	-				-		-	•	一部事務	分組 7	ゴル	人の	<u>状况</u>	特	別職	3 等 7	定数	適用開始年月日	人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国 庫 支 出	金	2,471,951		-	-	目 的			20,680	_	0.6	-	- 議員公務災害	F	した	录 処 Đ	里 ×	市	区町	村長	1	17.09.02	7,750
■ 有提供交价 以 別 区 財 調 交 付	ナ 金 金)	-	-	-	-	法定目			20,680).6	-	非常勤公務災害	F	ご∂	み処 ヨ	里	副市	市区町	村長	1	17.09.02	5,980
都道府県支出	金	1,439,909		-	-	人事業	湯 税 所 税		20,680	0	0.6		退職手当	á	火	葬	昜	教	育	長	1	17.09.02	5,460
財産収		33,372		12,111	0.1	事 来 都 市	所税 計画税		-		-		- _ 事務機共同	×	常作	着消	访	議	会 請	議 長	1	17.09.02	3,150
奇 例 過 λ	金金	21,251 777,010		-	-		也益税等		-		-		- 税務事務	务	小	学	交×	議	会 副	議長	1	17.09.02	2,650
操越	金	554,929		_	-	法 定 外			-		-	-	- 老人福祉	Ŀ	中	学	交×	議	会 請	義 員	18	17.09.02	2,490
諸 収	入	510,940		645	0.0	旧法に。	よる税		_		_	_	. 伝染 症	₹ ×	そ	の f	也						
地方	債	1,921,100	9.5	-	-				2 004 502	400	٠. ٥							1	X		分	平成23年度 (千円)	平成22年度(千円)
うち減収補塡債(特) うち 臨 時 財 政 対		- 788,300	3.9	-	-	合	計		3,664,563	100).0		-							+ π _F Ππ			
歳 入 合	計	20,296,584		10,598,231	100.0				目 的	別 点	歳 出	の 状	 	(単介	立千	円・%	,)	- 1		才政 収 才政 需			3,549,175
性	<u></u>				 単位千円	• %)		X				構成比	(A)の 普通建設事			· (/ 充当一				и 政 需 兑 収 入			8,264,572 4,506,084
区分		算額					経常収支比率		会費	<u>, Д</u>	186,375	1.0	晋 通 建 設 暑	事業 費	3	<u> </u>	<u>般財源</u>	275		財政			11,478,607
人件	費	3,097,767		3,022,084		3,002,407		4 総	云 貝 務 費	3	,791,790	19.6		67,8	- 191	2	989.	018	財政	力扌	旨数	ዕ.44	0.46
うち職員	給	1,924,764		1,887,924		-		- 民	生 費		,400,112	22.7		48,6			,388,	920	実 質 🌡	又支比	率(%) 4.7	3.7
扶 助	費	2,240,488		626,755		625,095	5.5	5 衛	生 費		,064,805	5.5		40,3	92		867,	908	公債費	負担比			15.6
公債	費 金	1,989,450 1,683,634		1,959,119 1,657,222		1,959,119 1,657,222	17.2 14.6		働 費		87,369	0.5		05.5			1,	990	/7:th				
力 元 利 { 元	子	305,816		301,897		301,897	2.	□ 農 林 ⊅ 7 商	水産業費		508,952 289,593	2.6 1.5		65,5 10,1			468, 231		エー	重赤字比 _{実質赤字は}			-
計 一 時 借 入 金 🤻	利 子	-	-	-		-		- 土	木 費	1	,955,825	10.1	1.	151,4		1	,349.	378	判	実質亦子に 公債費比	∟≄"(%) ·\$**/^/	' -	- 40.0
(義務的経費		7,327,705		5,607,958		5,586,621	49.	1 消	防費		801,607	4.1		12,5	42		766,	164	断 美賞比 15 日				l I
物件块块块	費	2,165,868		1,455,420		1,283,349	11.3	3 教	育 費		,119,756	16.1	1,	547,8			766, ,514,			₹負担比 	平(%	85.1	85.6
│ 維 持 補 修 │ 補 助 費	賀 等	147,170 1,472,576		138,920 1,311,798		99,913 1,124,280	9.9	9 災害	復 旧 費債 費		,185,317	6.1			-		708,	793	積立金	財	郬	1,687,264	1,447,020
うち一部事務組合負		648,776		648,776		648,776		7 諸 支		1	,989,450	10.3			-	1	, 909,	119	現在高	- 減 特 定	信 口 **	有 760,789	441,949
繰 出	金	2,071,906	10.7	1,894,547		1,470,316	12.9	9 前年度	繰上充用金		-	-			-								3,206,514
積 立	金	2,038,302		1,410,436		-		- 歳 出		19	,380,951	100.0	2	944,5	507	1.3	3,431,			债 現			17,659,049
投資・出資金・貸 前 年 度 繰 上 充り		27,600		1,000	//2 ATK //-2	- 		_											支 務 │ 1	勿 件 等 呆 証 ・	A-13 (A)		-
	黄	- 4,129,824		1,611,583	経 常 経 費 	充当一般	財源等計 79 千 円	224			,209,036		質 収		支		21,	854	丁担 ,	_{末 証} ・ そ の			999,913
うち人件		129,231		129,231				当下			665,648 E	^民 月 再 ☆ 計			支		-20,	329		実質的な			-
普通建設事	業 費	2,944,507	15.2	902,790	経常	収支	比率	業 上	水 道		137,130	^{選 "} 加 <i>)</i>	し世帯数(7,	194	ᄪ	重 丵		_	_
りっち補	助	1,921,136		205,667	84.0		90.2%	等 工	業用水道		- 15	深の 被(呆 険 者 数				15,	423	土地開	発基金班	・、 / 見在高	- -	
うち単	独 業 費	980,103 1,185,317		653,855 708,793		(減収補塡債 及び臨時財政	対策債除く	} へ 交 の 交	通		- B	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	保険税(料)収入	額			83	徴 —	<u></u>	±-	+ 07 / 00 5	97.2 90.5
前	* 貝 業 費	- 1,100,017	-	-	歳入	一 般 財	源等		民健康保険		478,511	事 (1) (根保 事 1 人	保険税(活動 単二 保険税(活動 単二 保険税(活動 単二 単二 は	支 出	金			105	牧 况●言	+│市町ホ	寸民科	7 97.4 90.3 党 97.6 91.8	97.4 92.0
歳 出 合	計	19,380,951	100.0	13,431,662		14,347,29		出そ	の 他		927,747	業況	保険	給 付	費		:	207 (等年。 %) ——	純固定	資産和	96.9 89.7	96.7 89.7
(注)1.普诵建設事業費	の補助重業費		うちの補助事業費を含					のうちの単さ	加重業費を今れ													1	

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。